

愛媛の工業（確報）

- 2020年工業統計調査（確報）の結果から -

2019年の愛媛県の製造業について

（従業者4人以上の事業所）

この調査結果は、令和2年6月1日現在で実施した「2020年工業統計調査」をもとに、愛媛県内の製造事業所（従業者4人以上の事業所）について、集計結果を取りまとめたものです。

※本確報は、経済産業省の確報結果をもとに愛媛県が独自集計したものです。

2020年工業統計調査（確報）の結果

（従業者4人以上の事業所）

- 事業所数は4年連続の減少
- 従業者数は2年ぶりの増加
- 製造品出荷額等は3年連続の増加
- 付加価値額は2年ぶりの増加

概要

今回調査結果の概要は以下のとおりです。

○事業所数	2,055 事業所	【全国第 27 位】	[前年比 23 事業所減 (△1.1%)]
○従業者数	78,189 人	【全国第 30 位】	[前年比 1,583 人増 (2.1%)]
○製造品出荷額等	4 兆 3,088 億円	【全国第 25 位】	[前年比 448 億円増 (1.1%)]
○付加価値額	1 兆 338 億円	【全国第 28 位】	[前年比 130 億円増 (1.3%)]

（従業者 29 人以下の事業所は粗付加価値額）

図1-1 事業所数の推移

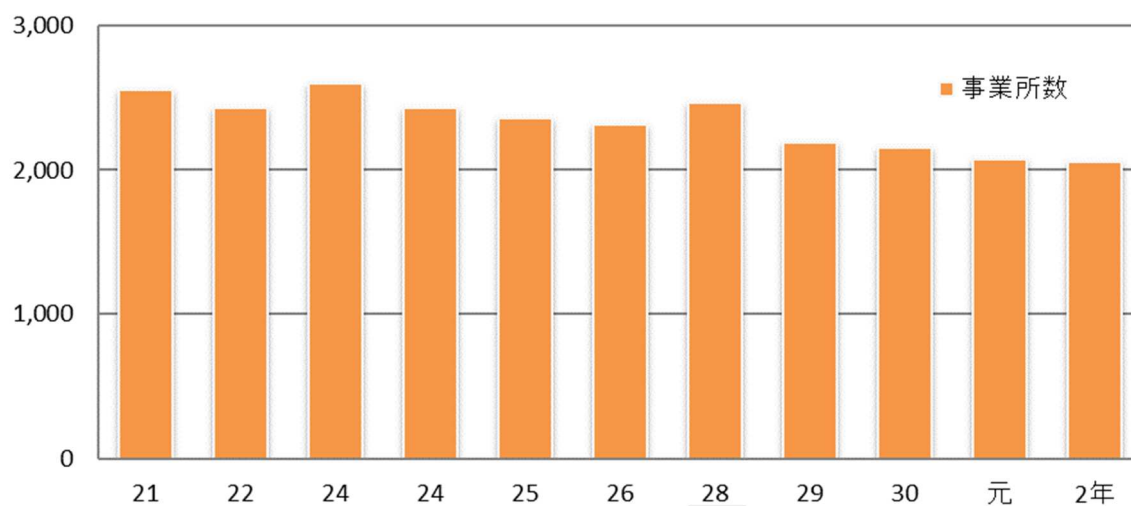


図1-2 従業者数の推移

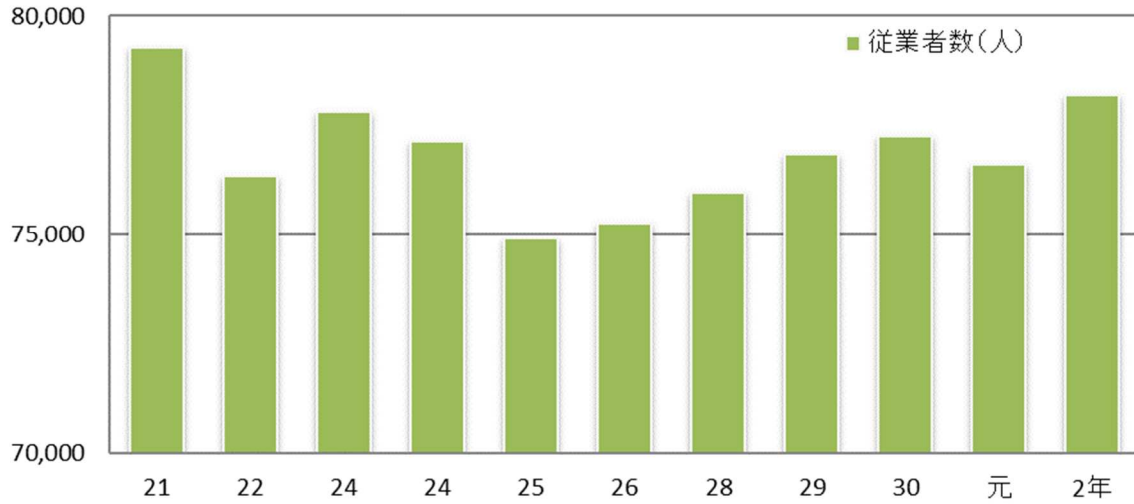


図1-3 製造品出荷額等の推移

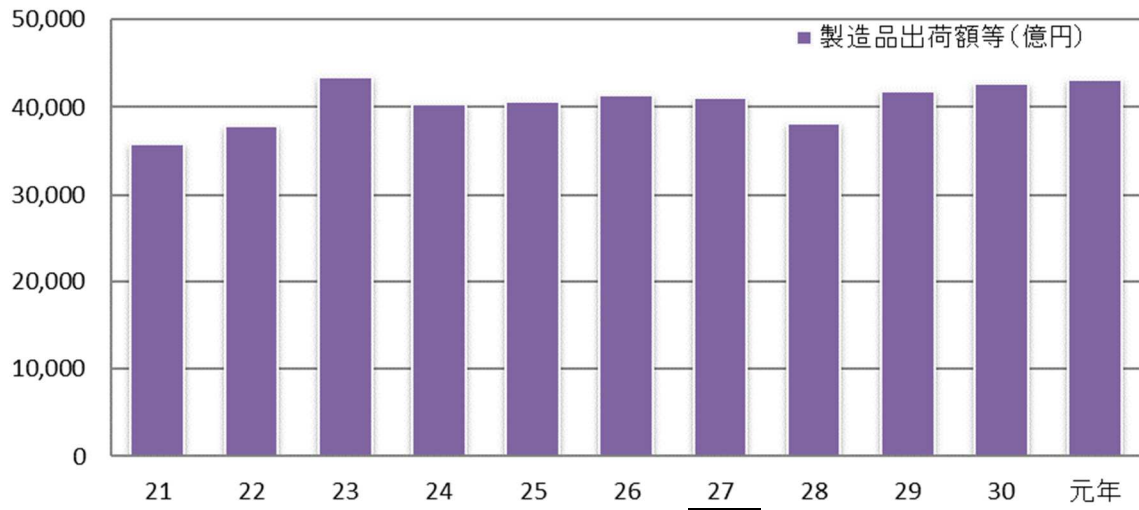
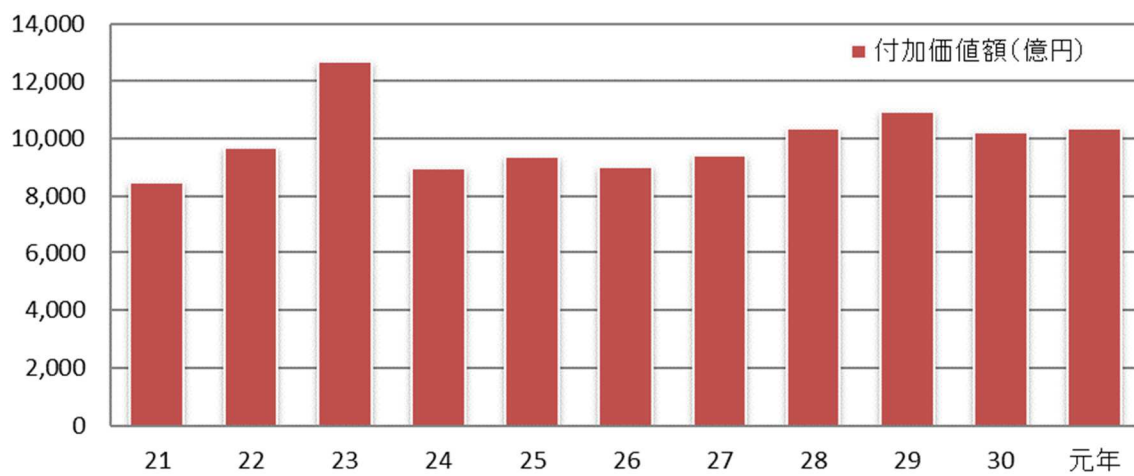


図1-4 付加価値額の推移



注1：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。
 注2：下線付きの年次は経済センサス-活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値である。
 注3：平成27年の付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。
 注4：事業所数及び従業者数については、下線付き平成24年は平成24年2月1日現在、下線付き平成28年は平成28年6月1日現在、平成29年以降は同じ年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値。
 注5：製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次における1～12月の1年間の数値。

表1-1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数		従業者数		年次	製造品出荷額等		付加価値額	
	前年比(%)	(人)	前年比(%)	(百万円)		前年比(%)	(百万円)	前年比(%)	
H 21年	2,550	△ 9.5	79,289	△ 6.1	H 21年	3,581,581	△ 17.1	849,608	△ 0.5
22	2,434	△ 4.5	76,347	△ 3.7	22	3,792,382	5.9	970,037	14.2
24	2,599	6.8	77,816	1.9	24	4,344,177	14.6	1,268,327	30.8
24	2,432	△ 6.4	77,131	△ 0.9	24	4,029,816	△ 7.2	896,474	△ 29.3
25	2,356	△ 3.1	74,912	△ 2.9	25	4,067,759	0.9	936,344	4.4
26	2,318	△ 1.6	75,274	0.5	26	4,139,178	1.8	901,728	△ 3.7
28	2,469	6.5	75,961	0.9	27	4,103,270	△ 0.9	941,246	4.4
29	2,189	△ 11.3	76,840	1.2	28	3,814,248	△ 7.0	1,034,794	9.9
30	2,152	△ 1.7	77,264	0.6	29	4,178,495	9.5	1,094,226	5.7
R 元	2,078	△ 3.4	76,606	△ 0.9	30	4,264,038	2.0	1,020,817	△ 6.7
2	2,055	△ 1.1	78,189	2.1	R 元	4,308,818	1.1	1,033,848	1.3

注1：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

注2：下線付きの年次は経済センサス-活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値である。工業統計調査と経済センサス活動調査は母集団となる名簿情報が異なるなどから、比較に際しては留意されたい。

注3：平成27年の付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

注4：事業所数及び従業者数については、下線付き平成24年は平成24年2月1日現在、下線付き平成28年は平成28年6月1日現在、平成29年以降は同じ年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値。

注5：製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次における1～12月の1年間の数値。

表1-2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等における愛媛県の全国シェア(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数			従業者数			年次	製造品出荷額等		
	全国	愛媛	シェア	全国	愛媛	シェア		全国	愛媛	シェア
			(%)	(人)	(人)	(%)		(百万円)	(百万円)	(%)
S 59	428,998	4,952	1.2	10,733,413	123,432	1.1	S 59	253,029,814	3,122,315	1.2
60	438,518	5,065	1.2	10,889,949	123,797	1.1	60	265,320,551	3,153,607	1.2
61	436,009	4,940	1.1	10,892,501	120,532	1.1	61	254,688,643	2,800,279	1.1
62	420,804	4,795	1.1	10,737,755	117,945	1.1	62	253,515,261	2,670,454	1.1
63	437,574	4,976	1.1	10,911,123	120,205	1.1	63	274,400,736	2,784,964	1.0
H 元	421,757	4,791	1.1	10,963,094	121,216	1.1	H 元	298,893,142	3,110,388	1.0
2	435,997	5,032	1.2	11,172,829	126,153	1.1	2	323,372,603	3,306,939	1.0
3	430,414	4,923	1.1	11,351,033	126,585	1.1	3	340,834,634	3,443,408	1.0
4	415,112	4,791	1.2	11,157,466	126,159	1.1	4	329,520,639	3,428,356	1.0
5	413,670	4,827	1.2	10,885,119	124,212	1.1	5	311,199,479	3,464,392	1.1
6	387,537	4,551	1.2	10,501,523	122,368	1.2	6	300,851,462	3,477,626	1.2
7	387,726	4,568	1.2	10,320,583	119,363	1.2	7	306,029,559	3,580,749	1.2
8	369,612	4,338	1.2	10,103,284	116,852	1.2	8	313,068,385	3,615,360	1.2
9	358,246	4,158	1.2	9,937,330	112,837	1.1	9	323,071,831	3,741,118	1.2
10	373,713	4,301	1.2	9,837,464	111,412	1.1	10	305,839,992	3,621,010	1.2
11	345,457	3,912	1.1	9,377,750	104,676	1.1	11	291,449,554	3,435,962	1.2
12	341,421	3,893	1.1	9,183,833	100,617	1.1	12	300,477,604	3,467,093	1.2
13	316,267	3,582	1.1	8,866,220	96,104	1.1	13	286,667,406	3,286,034	1.1
14	290,848	3,255	1.1	8,323,589	89,744	1.1	14	269,361,805	3,100,789	1.2
15	293,910	3,288	1.1	8,226,302	87,851	1.1	15	273,409,438	3,201,811	1.2
16	271,087	2,993	1.1	8,115,743	84,381	1.0	16	283,529,598	3,300,853	1.2
17	276,715	3,073	1.1	8,156,992	84,532	1.0	17	295,345,543	3,435,178	1.2
18	258,543	2,808	1.1	8,225,442	82,800	1.0	18	314,834,621	3,738,212	1.2
19	258,232	2,750	1.1	8,518,545	83,726	1.0	19	336,756,635	4,340,584	1.3
20	263,061	2,818	1.1	8,364,607	84,448	1.0	20	335,578,825	4,321,377	1.3
21	235,817	2,550	1.1	7,735,789	79,289	1.0	21	265,259,031	3,581,581	1.4
22	224,403	2,434	1.1	7,663,847	76,347	1.0	22	289,107,683	3,792,382	1.3
24	233,186	2,599	1.1	7,472,111	77,816	1.0	24	284,968,753	4,344,177	1.5
24	216,262	2,432	1.1	7,425,339	77,131	1.0	24	288,727,639	4,029,816	1.4
25	208,029	2,356	1.1	7,402,984	74,912	1.0	25	292,092,130	4,067,759	1.4
26	202,410	2,318	1.1	7,403,269	75,274	1.0	26	305,139,989	4,139,178	1.4
28	217,601	2,469	1.1	7,497,792	75,961	1.0	27	313,936,004	4,103,270	1.3
29	191,339	2,189	1.1	7,571,369	76,840	1.0	28	302,185,204	3,814,248	1.3
30	188,249	2,152	1.1	7,697,321	77,264	1.0	29	319,035,840	4,178,495	1.3
R 元	185,116	2,078	1.1	7,778,124	76,606	1.0	30	331,809,377	4,264,038	1.3
2	181,877	2,055	1.1	7,717,646	78,189	1.0	R 元	322,533,418	4,308,818	1.3

注1：平成19年調査において、調査項目を変更したことから製造品出荷額等は平成18年以前の数値とは接続しない。

注2：下線付きの年次は経済センサス-活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値である。工業統計調査と経済センサス活動調査は母集団となる名簿情報が異なるなどから、比較に際しては留意されたい。

注3：事業所数及び従業者数については、下線付き平成24年は平成24年2月1日現在、下線付き平成28年は平成28年6月1日現在、平成29年以降は同じ年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値。

注4：製造品出荷額等については、それぞれの年次における1～12月の1年間の数値。

事業所数、従業者数、製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

事業所数

令和2年6月1日現在の事業所数は2,055事業所で、前年(令和元年6月1日)に比べ23事業所の減少(前年比△1.1%)となりました。

(1) 産業別の状況

産業別構成比で見ると、「食料品」が350事業所で17.0%と最も高く、次いで「繊維」が246事業所で12.0%、「パルプ紙」が223事業所で10.9%、「生産用機械」が197事業所で9.6%となっており、これらの4産業で全体の49.5%を占めています。

次に、産業別に前年と比べると、

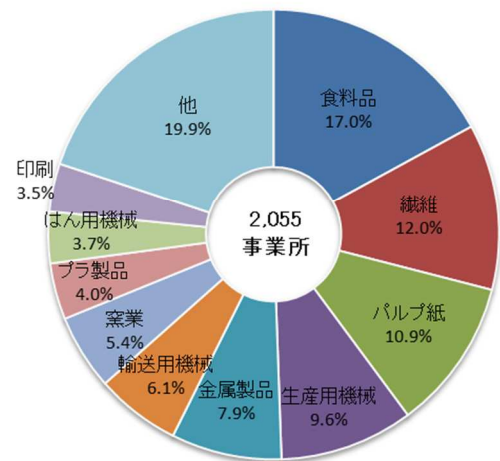
○増加した産業は、

「業務用機械」など9産業でした。

○減少した産業は、

「皮革」など9産業でした。

図2-1 産業別事業所数構成比

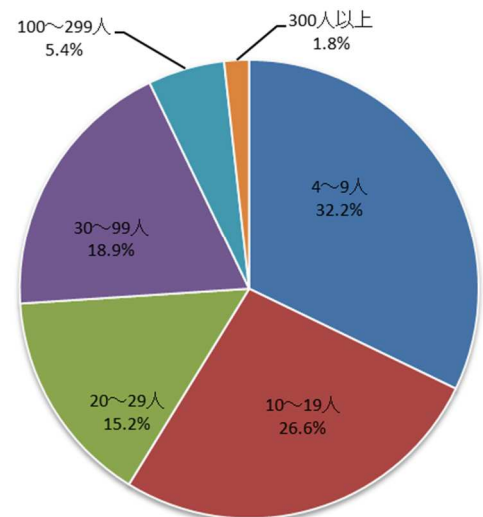


(2) 従業者規模別(6階層別)の状況

従業者規模別構成比で見ると、「4~9人」が661事業所で32.2%と最も高く、次いで「10~19人」が547事業所で26.6%となりました。

次に、従業者規模別に前年と比べると、「20~29人」で10事業所の増加(前年比3.3%)となる一方、「10~19人」では25事業所の減少(前年比△4.4%)となりました。

図2-2 規模別事業所数構成比



従業者数

令和2年6月1日現在の従業者数は78,189人で、前年（令和元年6月1日）に比べ1,583人の増加（前年比2.1%）となりました。

（1）産業別の状況

産業別構成比で見ると、「食料品」が13,745人で17.6%と最も高く、次いで「パルプ紙」が10,391人で13.3%、「繊維」が7,744人で9.9%、「生産用機械」が7,535人で9.6%となっており、これらの4産業で全体の50.4%を占めています。

次に、産業別に前年と比べると、

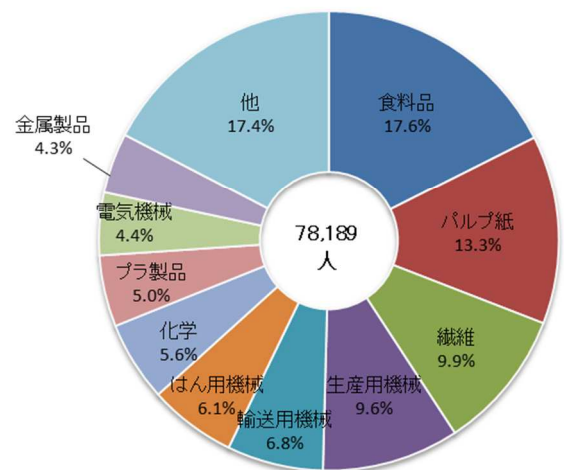
○増加した産業は、

「印刷」など14産業でした。

○減少した産業は、

「皮革」など9産業でした。

図2-3 産業別従業者数構成比

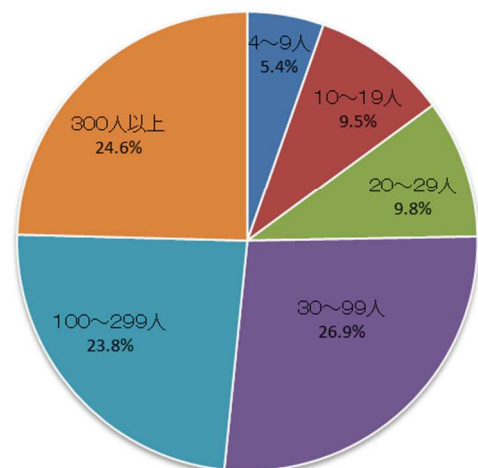


（2）従業者規模別（6階層別）の状況

従業者規模別構成比では、「30～99人」が21,025人で26.9%と最も高く、次いで「300人以上」が19,219人で24.6%となりました。

次に、従業者規模別に前年と比べると、「30～99人」で925人増加（前年比4.6%）となる一方、「10～19人」で333人減少（前年比△4.3%）となりました。

図2-4 規模別従業者数構成比



製造品出荷額等

2019年中における製造品出荷額等は4兆3,088億円で前年に比べ448億円の増加（前年比1.1%）となりました。

（1）産業別の状況

産業別構成比で見ると、「非鉄金属」が7,353億円で17.1%と最も高く、次いで「石油石炭」が6,118億円で14.2%、「パルプ紙」が5,702億円で13.2%、「輸送用機械」が4,311億円で10.0%となっており、これらの4産業で全体の54.5%を占めています。

次に、産業別に前年と比べると、

○増加した産業は、

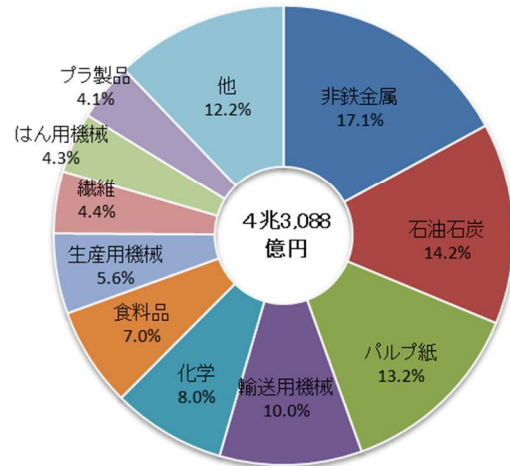
「石油石炭」など、12産業でした。

○減少した産業は、

「電子部品」など、9産業でした。

（「皮革」、「業務用機械」及び「情報通信」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

図2-5 産業別製造品出荷額等構成比



（2）従業者規模別（6階層別）の状況

従業者規模別構成比では、「300人以上」が2兆2,694億円で52.7%と最も高く、次いで「100~299人」が9,338億円で21.7%となりました。

次に、従業者規模別に前年と比べると、「300人以上」で1,267億円増加（前年比5.9%）となる一方、「100~299人」で1,020億円減少（前年比△9.9%）となりました。

図2-6 規模別製造品出荷額等構成比

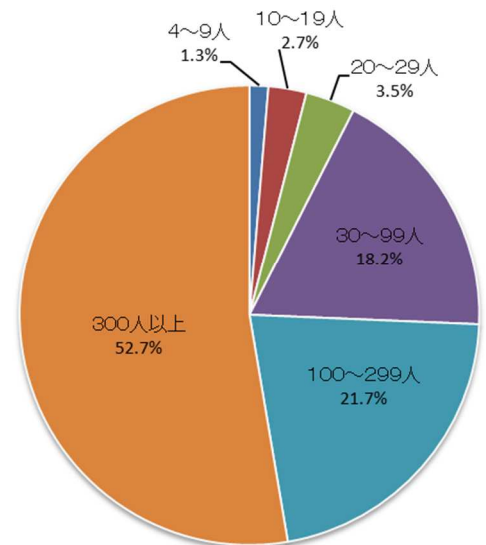


表2 産業別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

項目	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	元年	2年	構成比	対前 年比	元年	2年	構成比	対前 年比	30年	元年	構成比	対前 年比
産業(規模)	(%)				(人)				(百万円)			
県 合 計	2,078	2,055	100	△ 1.1	76,606	78,189	100	2.1	4,264,038	4,308,818	100	1.1
(産業別)												
09 食料品製造業	361	350	17.0	△ 3.0	13,217	13,745	17.6	4.0	295,046	301,064	7.0	2.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	41	41	2.0	0.0	769	750	1.0	△ 2.5	61,242	65,004	1.5	6.1
11 繊維工業	264	246	12.0	△ 6.8	8,019	7,744	9.9	△ 3.4	182,726	189,565	4.4	3.7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	77	70	3.4	△ 9.1	1,401	1,294	1.7	△ 7.6	36,846	36,737	0.9	△ 0.3
13 家具・装備品製造業	45	47	2.3	4.4	573	589	0.8	2.8	7,036	7,277	0.2	3.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	217	223	10.9	2.8	10,235	10,391	13.3	1.5	542,085	570,167	13.2	5.2
15 印刷・同関連業	68	72	3.5	5.9	1,529	1,697	2.2	11.0	19,301	22,585	0.5	17.0
16 化学工業	45	49	2.4	8.9	4,114	4,388	5.6	6.7	349,862	343,946	8.0	△ 1.7
17 石油製品・石炭製品製造業	12	12	0.6	0.0	670	675	0.9	0.7	520,951	611,839	14.2	17.4
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	81	83	4.0	2.5	3,737	3,912	5.0	4.7	181,306	175,013	4.1	△ 3.5
19 ゴム製品製造業	13	13	0.6	0.0	440	427	0.5	△ 3.0	4,372	4,312	0.1	△ 1.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1	0.0	△ 50.0	65	48	0.1	△ 26.2	x	x	x	x
21 窯業・土石製品製造業	112	111	5.4	△ 0.9	1,941	1,940	2.5	△ 0.1	39,148	41,198	1.0	5.2
22 鉄鋼業	37	38	1.8	2.7	1,065	1,095	1.4	2.8	113,902	117,620	2.7	3.3
23 非鉄金属製造業	16	17	0.8	6.3	1,605	1,646	2.1	2.6	787,485	735,300	17.1	△ 6.6
24 金属製品製造業	163	163	7.9	0.0	3,423	3,344	4.3	△ 2.3	77,528	73,071	1.7	△ 5.7
25 はん用機械器具製造業	78	76	3.7	△ 2.6	4,535	4,802	6.1	5.9	175,375	183,823	4.3	4.8
26 生産用機械器具製造業	191	197	9.6	3.1	7,265	7,535	9.6	3.7	219,281	242,665	5.6	10.7
27 業務用機械器具製造業	10	12	0.6	20.0	248	268	0.3	8.1	2,328	x	x	x
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	18	18	0.9	0.0	2,381	2,320	3.0	△ 2.6	42,087	36,992	0.9	△ 12.1
29 電気機械器具製造業	45	43	2.1	△ 4.4	3,395	3,460	4.4	1.9	107,926	104,371	2.4	△ 3.3
30 情報通信機械器具製造業	1	1	0.0	0.0	11	11	0.0	0.0	x	x	x	x
31 輸送用機械器具製造業	130	125	6.1	△ 3.8	5,093	5,291	6.8	3.9	485,211	431,062	10.0	△ 11.2
32 その他の製造業	51	47	2.3	△ 7.8	875	817	1.0	△ 6.6	10,966	10,980	0.3	0.1
(規模別)												
4~9人	682	661	32.2	△ 3.1	4,348	4,197	5.4	△ 3.5	56,253	56,711	1.3	0.8
10~19人	572	547	26.6	△ 4.4	7,783	7,450	9.5	△ 4.3	114,840	115,430	2.7	0.5
20~29人	302	312	15.2	3.3	7,415	7,676	9.8	3.5	147,934	150,062	3.5	1.4
30~99人	376	388	18.9	3.2	20,100	21,025	26.9	4.6	766,466	783,438	18.2	2.2
100~299人	111	111	5.4	0.0	18,369	18,622	23.8	1.4	1,035,808	933,766	21.7	△ 9.9
300人以上	35	36	1.8	2.9	18,591	19,219	24.6	3.4	2,142,737	2,269,410	52.7	5.9

付加価値額（従業者 4～29 人の事業所については粗付加価値額）

2019 年中における付加価値額は 1 兆 338 億円で、前年に比べ 130 億円の増加（前年比 1.3%）となりました。

（1）産業別の状況

産業別構成比で見ると、「パルプ紙」が 1,540 億円で 14.9%と最も高く、次いで「食料品」が 1,001 億円で 9.7%、「輸送用機械」が 985 億円で 9.5%、「非鉄金属」が 933 億円で 9.0%、「化学」が 925 億円で 8.9%となっており、これらの 5 産業で全体の 52.0%を占めています。

（「皮革」、「業務用機械」及び「情報通信」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

（2）従業者規模別（6 階層別）の状況

従業者規模別構成比では、「300 人以上」が 4,420 億円で 42.8%と最も高く、次いで「100～299 人」が 2,457 億円で 23.8%となっています。

図3-1 産業別付加価値額
構成比

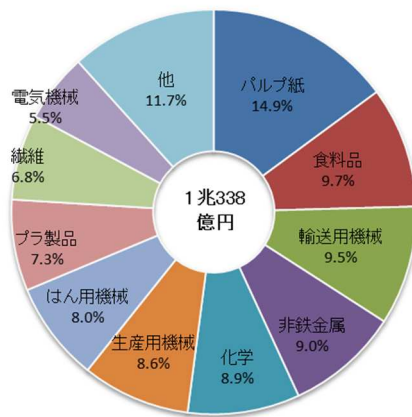


図3-2 規模別付加価値額
構成比

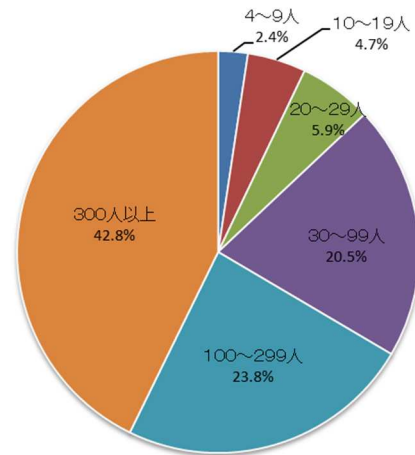


表3 付加価値額(従業員4人以上の事業所)

項目 産業(規模)	従業員4人以上の事業所					従業員30人以上の事業所		
	付加価値額(29人以下は粗付加価値額)			粗付加価値額		付加価値額		1事業所 当たり付 加価値額
	元年		前年比	元年		元年		
	(百万円)	構成比		(百万円)	構成比	(百万円)	構成比	
	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(万円)
県 合計	1,033,848	100.0	1.3	1,144,935	100.0	899,655	100.0	168,160
(産業別)								
09 食料品製造業	100,063	9.7	3.1	106,651	9.3	86,356	9.6	78,505
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10,901	1.1	△ 3.1	11,896	1.0	8,223	0.9	164,468
11 繊維工業	70,678	6.8	14.7	82,054	7.2	58,181	6.5	126,480
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	11,150	1.1	0.7	11,565	1.0	7,035	0.8	70,348
13 家具・装備品製造業	3,353	0.3	0.7	3,519	0.3	1,924	0.2	64,130
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	153,959	14.9	16.3	175,351	15.3	137,377	15.3	183,169
15 印刷・同関連業	9,720	0.9	13.0	10,472	0.9	5,776	0.6	36,103
16 化学工業	92,511	8.9	△ 13.9	123,482	10.8	89,381	9.9	406,276
17 石油製品・石炭製品製造業	△ 4,313	△ 0.4	-	5,127	0.4	x	x	x
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	75,319	7.3	△ 2.9	84,456	7.4	70,430	7.8	234,766
19 ゴム製品製造業	1,693	0.2	△ 3.5	1,799	0.2	1,031	0.1	25,780
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石製品製造業	18,197	1.8	14.6	18,660	1.6	6,030	0.7	43,068
22 鉄鋼業	13,284	1.3	18.8	15,002	1.3	9,863	1.1	109,584
23 非鉄金属製造業	93,325	9.0	△ 16.3	91,896	8.0	92,317	10.3	923,169
24 金属製品製造業	30,600	3.0	△ 7.5	31,378	2.7	15,973	1.8	76,062
25 はん用機械器具製造業	82,446	8.0	△ 3.6	83,048	7.3	76,636	8.5	255,453
26 生産用機械器具製造業	89,386	8.6	7.1	93,835	8.2	74,648	8.3	135,723
27 業務用機械器具製造業	x	x	x	x	x	x	x	x
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	19,506	1.9	△ 9.2	19,629	1.7	18,995	2.1	211,053
29 電気機械器具製造業	56,848	5.5	△ 5.1	60,759	5.3	54,613	6.1	273,067
30 情報通信機械器具製造業	x	x	x	x	x	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	98,526	9.5	17.3	107,425	9.4	86,995	9.7	255,868
32 その他の製造業	5,114	0.5	0.7	5,290	0.5	2,885	0.3	48,084
(規模別)								
4~9人	24,532	2.4	0.3	24,532	2.1	-	-	-
10~19人	48,715	4.7	2.2	48,715	4.3	-	-	-
20~29人	60,947	5.9	3.7	60,947	5.3	-	-	-
30~99人	211,979	20.5	2.2	229,736	20.1	211,979	23.6	54,634
100~299人	245,652	23.8	13.7	269,483	23.5	245,652	27.3	221,308
300人以上	442,024	42.8	△ 5.2	511,523	44.7	442,024	49.1	1,227,845

原材料使用額等

2019 年中の 1 年間における原材料使用額等は 2 兆 9,829 億円で、前年に比べ 346 億円の増加（前年比 1.2%）となりました。

（1）原材料使用額等

産業別構成比をみると、「非鉄金属」が 6,386 億円で 21.4%と最も高く、次いで「石油石炭」が 4,776 億円で 16.0%、「パルプ紙」が 3,837 億円で 12.9%、「輸送用機械」が 3,323 億円で 11.1%となっており、これらの 4 産業で全体の 61.4%を占めています。

次に産業別に前年と比べると、

○増加した産業は

「印刷」など 11 産業でした。

○減少した産業は

「電子部品」など 10 産業でした。

（「皮革」、「業務用機械」及び「情報通信」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

（2）原材料使用額等（30 人以上の事業所）

従業者 30 人以上の事業所における原材料使用額等は 2 兆 8,064 億円で、前年に比べ 355 億円の増加（前年比 1.3%）となりました。

図4 産業別原材料使用額等構成比

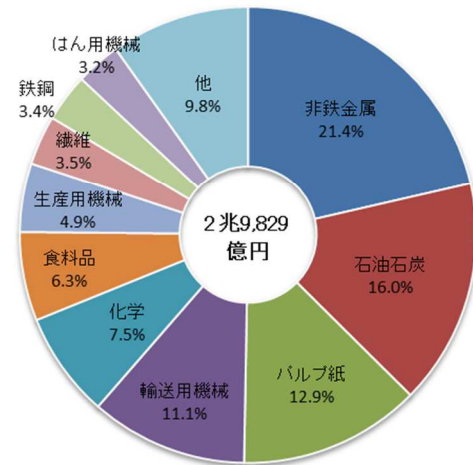


表4-1 原材料使用額等の内訳(従業者30人以上の事業所)

内訳	年次		元年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
	30年 (百万円)	構成比 (%)			
合計	2,770,958	100.0	2,806,434	100.0	1.3
原材料使用額	2,289,453	82.6	2,295,182	81.8	0.3
燃料使用額	87,889	3.2	94,897	3.4	8.0
購入電力使用額	59,985	2.2	59,776	2.1	△ 0.3
委託生産額	172,380	6.2	175,895	6.3	2.0
製造等に関連する外注費	64,574	2.3	60,978	2.2	△ 5.6
転売した商品の仕入額	96,677	3.5	119,706	4.3	23.8

表4-2 原材料使用額等(従業者4人以上の事業所)

項目 産業(規模)	従業者4人以上の事業所			従業者30人以上の事業所		
	原材料使用額等			原材料使用額等		
	元年	構成比	前年比	元年	構成比	前年比
	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
県 合計	2,982,892	100.0	1.2	2,806,434	100.0	1.3
(産業別)						
09 食料品製造業	187,457	6.3	0.3	162,595	5.8	1.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	35,171	1.2	8.2	28,521	1.0	18.2
11 繊維工業	104,756	3.5	△ 3.5	91,659	3.3	△ 2.9
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	24,258	0.8	△ 0.2	15,819	0.6	△ 3.5
13 家具・装備品製造業	3,473	0.1	3.0	1,825	0.1	x
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	383,682	12.9	1.6	358,783	12.8	1.2
15 印刷・同関連業	11,294	0.4	22.9	7,945	0.3	22.9
16 化学工業	222,334	7.5	△ 6.3	214,418	7.6	△ 6.6
17 石油製品・石炭製品製造業	477,551	16.0	14.1	x	x	x
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	90,349	3.0	△ 3.3	85,864	3.1	△ 3.0
19 ゴム製品製造業	2,372	0.1	△ 1.8	1,398	0.0	△ 3.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石製品製造業	21,051	0.7	△ 2.8	8,670	0.3	△ 11.5
22 鉄鋼業	101,526	3.4	0.5	96,576	3.4	0.0
23 非鉄金属製造業	638,591	21.4	△ 6.8	638,073	22.7	△ 6.8
24 金属製品製造業	39,248	1.3	△ 3.0	22,761	0.8	△ 9.4
25 はん用機械器具製造業	94,704	3.2	18.5	88,976	3.2	21.2
26 生産用機械器具製造業	146,388	4.9	6.7	128,335	4.6	7.7
27 業務用機械器具製造業	x	x	x	x	x	x
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	15,759	0.5	△ 13.4	15,135	0.5	△ 14.0
29 電気機械器具製造業	42,863	1.4	△ 4.5	41,110	1.5	△ 4.1
30 情報通信機械器具製造業	x	x	x	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	332,300	11.1	4.5	319,001	11.4	4.9
32 その他の製造業	5,317	0.2	1.0	3,537	0.1	12.4
(規模別)						
4~9人	30,081	1.0	1.0	-	-	-
10~19人	62,484	2.1	△ 1.2	-	-	-
20~29人	83,893	2.8	△ 0.5	-	-	-
30~99人	522,963	17.5	0.3	522,963	18.6	0.3
100~299人	653,012	21.9	△ 9.4	653,012	23.3	△ 9.4
300人以上	1,630,459	54.7	6.7	1,630,459	58.1	6.7

現金給与総額

2019 年中に支払われた現金給与総額は 3,259 億円で、前年に比べ 81 億円の増加（前年比 2.5%）となりました。

産業別の状況

産業別構成比で見ると、「パルプ紙」が 453 億円で 13.9%と最も高く、次いで「食料品」が 358 億円で 11.0%、「生産用機械」が 351 億円で 10.8%、「化学」が 286 億円で 8.8%、「繊維」が 279 億円で 8.6%となっており、これらの 5 産業で全体の 53.1%を占めています。

次に、産業別に前年と比べると、

○増加した産業は

「印刷」など 13 産業でした。

○減少した産業は

「石油石炭」など 8 産業でした。

（「皮革」、「業務用機械」及び「情報通信」に

ついては事業所情報保護のため秘匿としています。）

図5 産業別現金給与総額構成比

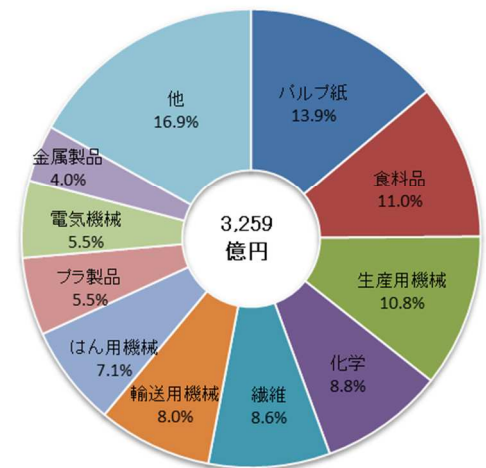


表5 現金給与総額等(従業者4人以上の事業所)

項目 産業(規模)	従業者4人以上の事業所				従業者30人以上の事業所			
	現金給与総額		前年比	1人当たり 現金給与総額	現金給与総額		前年比	1人当たり 現金給与総額
	元年	構成比			元年	構成比		
	(百万円)	(%)	(%)	(万円)	(百万円)	(%)	(%)	(万円)
県 合計	325,888	100.0	2.5	416.8	265,860	100.0	3.2	451.6
(産業別)								
09 食料品製造業	35,827	11.0	9.1	260.7	29,805	11.2	11.1	271.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,953	0.9	1.3	393.8	1,739	0.7	10.4	484.4
11 繊維工業	27,924	8.6	△ 1.5	360.6	21,939	8.3	△ 0.8	429.5
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	4,395	1.3	△ 5.4	339.6	2,320	0.9	△ 6.9	358.0
13 家具・装備品製造業	1,932	0.6	2.4	328.1	1,007	0.4	x	423.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	45,297	13.9	3.0	435.9	38,593	14.5	3.1	468.3
15 印刷・同関連業	5,533	1.7	11.6	326.0	3,369	1.3	13.1	348.0
16 化学工業	28,556	8.8	3.3	650.8	27,070	10.2	3.5	677.1
17 石油製品・石炭製品製造業	4,642	1.4	△ 9.0	687.7	x	x	x	x
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	17,874	5.5	2.3	456.9	15,967	6.0	3.4	491.7
19 ゴム製品製造業	1,254	0.4	△ 2.6	293.7	955	0.4	△ 0.9	313.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石製品製造業	6,640	2.0	1.4	342.3	2,391	0.9	△ 6.9	381.3
22 鉄鋼業	4,649	1.4	6.0	424.5	3,363	1.3	5.8	436.8
23 非鉄金属製造業	9,434	2.9	3.2	573.1	9,074	3.4	3.5	591.1
24 金属製品製造業	13,114	4.0	△ 4.8	392.2	5,930	2.2	△ 12.4	398.3
25 はん用機械器具製造業	23,170	7.1	5.5	482.5	20,664	7.8	7.4	495.5
26 生産用機械器具製造業	35,105	10.8	5.8	465.9	27,798	10.5	6.0	489.0
27 業務用機械器具製造業	x	x	x	x	x	x	x	x
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	10,305	3.2	△ 4.0	444.2	9,969	3.7	△ 4.1	457.9
29 電気機械器具製造業	17,791	5.5	△ 3.6	514.2	16,682	6.3	△ 3.2	535.4
30 情報通信機械器具製造業	x	x	x	x	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	26,199	8.0	4.5	495.2	21,180	8.0	7.6	532.3
32 その他の製造業	2,261	0.7	△ 7.2	276.7	1,165	0.4	△ 10.0	269.6
(規模別)								
4~9人	11,571	3.6	△ 3.7	275.7	-	-	-	-
10~19人	22,114	6.8	△ 3.9	296.8	-	-	-	-
20~29人	26,343	8.1	4.2	343.2	-	-	-	-
30~99人	78,093	24.0	5.0	371.4	78,093	29.4	5.0	371.4
100~299人	77,402	23.8	0.7	415.6	77,402	29.1	0.7	415.6
300人以上	110,365	33.9	3.8	574.3	110,365	41.5	3.8	574.3

注:1人当たり現金給与総額=

現金給与総額

従業員数

現金給与総額=

現金給与総額(基本給、諸手当等)+その他の給与総額(退職手当、解雇予告手当等)

有形固定資産（従業者 30 人以上の事業所）

2019 年末の従業者 30 人以上の事業所における有形固定資産（土地含む）は 1 兆 1,772 億円で、年初に比べ 21 億円の増加（年初比 0.2%）となりました。

同じく、有形固定資産投資総額（土地含む）は 1,738 億円で、前年に比べ 530 億円の減少（前年比△23.4%）となりました。

（1）有形固定資産年末現在高

（年初現在高＋取得額－除却・売却による減少額－減価償却額）

産業別構成比でみると、「パルプ紙」が 2,384 億円で 20.3%と最も高く、次いで「化学」が 2,035 億円で 17.3%、「輸送用機械」が 1,293 億円で 11.0%、「繊維」が 941 億円で 8.0%となっており、これらの 4 産業で全体の 56.6%を占めています。

産業別に年初現在高と年末現在高を比較すると、

○増加した産業は

「食料品」など 8 産業でした。

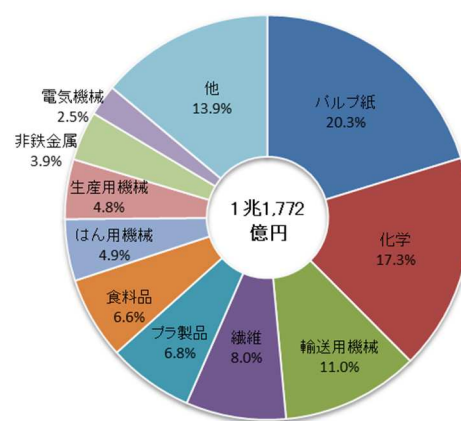
○減少した産業は

「ゴム製品」など 12 産業でした。

（「石油石炭」及び「皮革」について

は事業所情報保護のため秘匿としています。）

図6 産業別有形固定資産
年末現在高構成比



（2）有形固定資産投資総額

（取得額＋建設仮勘定の年間増減（増加額－減少額））

投資の内訳をみると、「機械及び装置」が 975 億円と最も高く、次いで「建物及び構築物」が 410 億円となりました。

また、2019 年 1 年間の投資総額を産業別にみると、「パルプ紙」が 384 億円で 22.1%と最も高く、次いで「化学」が 350 億円で 20.1%、「プラ製品」が 206 億円で 11.9%の順となっています。

（「家具」、「石油石炭」及び「皮革」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

表6-1 有形固定資産投資の内訳(従業員30人以上の事業所)

内訳	年次			元年		
	30年 (百万円)	投資総額 構成比 (%)	前年比 (%)	(百万円)	投資総額 構成比 (%)	前年比 (%)
投資総額	226,819	100.0	77.4	173,779	100.0	△ 23.4
土地	3,845	1.7	54.3	1,882	1.1	△ 51.1
建物及び構築物	44,486	19.6	48.0	40,964	23.6	△ 7.9
機械及び装置	158,463	69.9	106.3	97,459	56.1	△ 38.5
その他	10,147	4.5	19.8	9,777	5.6	△ 3.6
建設仮勘定	9,878	4.4	△ 1.1	23,697	13.6	139.9
除却・売却による減少額	12,159		△ 69.9	21,665		78.2
減価償却額	117,569		△ 2.3	126,310		7.4
純投資額	97,092		394.5	25,804		△ 73.4

表6-2 有形固定資産取得額の推移(従業員30人以上の事業所)

項目	土地	建物及び構築物	機械及び装置	その他	合計
年次	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
H 元	39,842	26,851	112,168	9,315	188,176
2	18,788	35,389	118,972	10,612	183,761
3	12,915	49,601	160,419	12,691	235,626
4	12,429	46,731	123,432	11,740	194,332
5	11,289	36,680	135,562	19,765	203,296
6	13,212	27,747	115,696	10,366	167,021
7	11,820	33,896	111,377	12,088	169,181
8	6,124	21,448	94,973	10,553	133,098
9	8,948	32,403	103,692	13,604	158,648
10	8,180	46,314	166,726	13,269	234,488
11	10,003	21,114	96,528	9,764	137,409
12	2,404	24,018	124,670	8,950	160,042
13	5,187	20,475	136,110	9,458	171,230
14	20,924	36,834	116,543	9,564	183,865
15	3,459	18,380	80,246	7,216	109,300
16	8,582	21,493	73,521	8,427	112,024
17	3,576	26,503	97,171	9,265	136,515
18	6,842	36,373	98,601	8,568	150,384
19	5,526	38,919	187,515	9,230	241,190
20	16,726	33,106	126,778	9,510	186,121
21	7,052	29,259	85,721	12,854	134,885
22	6,329	36,653	147,585	10,554	201,121
23	5,799	25,475	132,649	8,873	172,795
24	1,623	26,617	80,199	7,381	115,820
25	1,435	23,142	98,049	6,909	129,534
26	1,788	25,553	83,934	6,338	117,613
27	3,505	24,272	82,343	5,838	115,957
28	7,272	41,155	98,918	7,976	155,321
29	2,492	30,059	76,825	8,468	117,844
30	3,845	44,486	158,463	10,147	216,941
R 元	1,882	40,964	97,459	9,777	150,082

注1: 下線付きの年次は経済センサス-活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値である。

注2: 平成27年の個人経営調査票で把握した事業所は除く。

表6-3 有形固定資産現在高、投資総額(従業者30人以上の事業所)

項目 産業(規模)	有形固定資産現在高				投資総額		
	元年				元年		前年比
	年初現在高	年末現在高	年初比		構成比		
(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	
県 合計	1,175,050	1,177,156	100.0	0.2	173,779	100.0	△ 23.4
(産業別)							
09 食料品製造業	66,840	77,399	6.6	15.8	17,479	10.1	141.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	15,667	15,635	1.3	△ 0.2	877	0.5	29.2
11 繊維工業	87,947	94,100	8.0	7.0	17,466	10.1	60.3
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	9,286	9,016	0.8	△ 2.9	438	0.3	△ 2.0
13 家具・装備品製造業	1,505	1,473	0.1	△ 2.1	76	0.0	x
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	253,388	238,425	20.3	△ 5.9	38,448	22.1	△ 31.7
15 印刷・同関連業	8,808	8,699	0.7	△ 1.2	713	0.4	△ 13.6
16 化学工業	203,444	203,514	17.3	0.0	35,008	20.1	△ 57.6
17 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	72,043	80,516	6.8	11.8	20,603	11.9	90.3
19 ゴム製品製造業	766	710	0.1	△ 7.3	47	0.0	△ 65.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石製品製造業	7,743	8,128	0.7	5.0	974	0.6	100.4
22 鉄鋼業	23,359	22,819	1.9	△ 2.3	1,889	1.1	48.4
23 非鉄金属製造業	49,240	46,430	3.9	△ 5.7	11,002	6.3	△ 19.5
24 金属製品製造業	15,092	15,717	1.3	4.1	2,112	1.2	46.7
25 はん用機械器具製造業	57,153	58,003	4.9	1.5	4,688	2.7	△ 34.1
26 生産用機械器具製造業	51,974	56,264	4.8	8.3	10,796	6.2	16.8
27 業務用機械器具製造業	698	673	0.1	△ 3.6	19	0.0	△ 89.5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2,007	1,949	0.2	△ 2.9	75	0.0	△ 58.6
29 電気機械器具製造業	30,008	29,326	2.5	△ 2.3	3,421	2.0	6.2
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	135,346	129,347	11.0	△ 4.4	3,787	2.2	△ 58.2
32 その他の製造業	2,537	2,650	0.2	4.5	389	0.2	112.6
(規模別)							
30~99人	213,115	230,395	19.6	8.1	35,093	20.2	39.0
100~299人	306,276	306,880	26.1	0.2	39,600	22.8	14.5
300人以上	655,659	639,882	54.4	△ 2.4	99,086	57.0	△ 40.7

注: 投資総額=取得額+建設仮勘定の年間増減(増加額-減少額)

在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

2019 年末の従業者 30 人以上の事業所における在庫額は 6,841 億円で、年初に比べ 291 億円の増加（年初比 4.4%）となりました。

年末在庫額の内訳をみると、製造品在庫額が 1,656 億円で年初に比べ 73 億円の増加、半製品及び仕掛品在庫額が 3,300 億円で年初に比べ 79 億円の増加、原材料及び燃料在庫額が 1,885 億円で年初に比べ 138 億円の増加となっています。

在庫額の産業別の状況

年末在庫額の産業別構成比をみると、「非鉄金属」が 2,127 億円で 31.1%と最も高く、次いで「輸送用機械」が 1,140 億円で 16.7%、「化学」が 747 億円で 10.9%となっており、これらの 3 産業で全体の 58.7%を占めています。

産業別に年初現在高と年末現在高を比較すると、

○増加した産業は

「はん用機械」など 12 産業でした。

○減少した産業は

「木材」など 9 産業でした。

（「石油石炭」及び「皮革」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

図7 産業別年末在庫額構成比

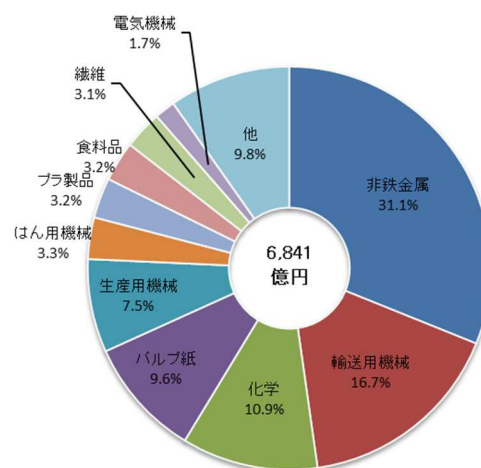


表7 在庫額(従業員30人以上の事業所)

項目	在庫額合計					在庫額					
	元年				年初比	製造品		半製品及び仕掛品		原材料及び燃料	
	年初在庫額	年末在庫額	在庫投資額	構成比		年初在庫額	年末在庫額	年初在庫額	年末在庫額	年初在庫額	年末在庫額
産業(規模)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
県 合計	655,015	684,074	29,059	100.0	4.4	158,253	165,558	322,049	329,967	174,713	188,549
(産業別)											
09 食料品製造業	22,060	21,901	△ 159	3.2	△ 0.7	7,096	6,809	1,416	1,340	13,548	13,752
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3,990	3,910	△ 79	0.6	△ 2.0	1,441	1,075	1,787	2,030	762	805
11 繊維工業	22,183	21,127	△ 1,055	3.1	△ 4.8	7,794	7,208	5,507	5,733	8,882	8,186
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	3,347	3,119	△ 228	0.5	△ 6.8	870	1,054	118	140	2,359	1,925
13 家具・装備品製造業	599	569	△ 29	0.1	△ 5.0	218	221	255	189	126	159
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	61,800	65,432	3,632	9.6	5.9	29,199	33,059	7,766	8,851	24,835	23,522
15 印刷・同関連業	978	1,006	28	0.1	2.9	397	465	298	218	283	323
16 化学工業	74,279	74,694	415	10.9	0.6	47,765	45,691	4,830	4,553	21,683	24,450
17 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	22,303	22,074	△ 230	3.2	△ 1.0	8,926	9,858	3,157	3,041	10,221	9,175
19 ゴム製品製造業	316	325	8	0.0	2.8	123	130	99	90	94	105
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石製品製造業	1,438	1,415	△ 22	0.2	△ 1.6	862	889	70	51	507	475
22 鉄鋼業	8,051	8,614	563	1.3	7.0	3,478	4,264	2,808	2,598	1,766	1,752
23 非鉄金属製造業	188,986	212,714	23,728	31.1	12.6	30,140	37,167	117,452	120,911	41,395	54,636
24 金属製品製造業	3,470	4,020	550	0.6	15.9	747	911	1,189	1,437	1,534	1,671
25 はん用機械器具製造業	18,656	22,834	4,178	3.3	22.4	752	911	12,526	16,119	5,379	5,804
26 生産用機械器具製造業	49,333	51,192	1,859	7.5	3.8	4,153	2,690	34,160	37,054	11,020	11,448
27 業務用機械器具製造業	49	48	△ 2	0.0	△ 2.0	22	20	27	28	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2,821	2,867	45	0.4	1.6	76	68	2,469	2,470	276	328
29 電気機械器具製造業	11,946	11,305	△ 641	1.7	△ 5.4	1,604	1,235	8,574	8,082	1,768	1,988
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	113,865	113,974	109	16.7	0.1	114	124	109,930	109,259	3,821	4,592
32 その他の製造業	988	1,121	133	0.2	13.5	363	404	206	237	419	480
(規模別)											
30~99人	135,000	139,999	4,999	20.5	3.7	34,829	35,078	65,707	67,458	34,464	37,463
100~299人	180,890	188,769	7,879	27.6	4.4	39,184	42,902	99,817	99,902	41,890	45,964
300人以上	339,125	355,306	16,181	51.9	4.8	84,240	87,578	156,526	162,606	98,359	105,121

注:在庫投資額=年末在庫額-年初在庫額

工業用地（従業者 30 人以上の事業）

令和 2 年 6 月 1 日現在の従業者 30 人以上の事業所の敷地面積は 2,413 万㎡で、前年（令和元年 6 月 1 日）に比べ 41 万㎡の増加（前年比 1.7%）となりました。

また 1 事業所当たりの敷地面積は 45,100 ㎡となりました。

産業別の状況

敷地面積の産業別構成比をみると、「化学」が 510 万㎡で全体の 21.1%と最も高く、次いで「輸送用機械」が 376 万㎡で 15.6%、「パルプ紙」が 321 万㎡で 13.3%、「繊維」が 150 万㎡で 6.2%となっており、これらの 4 産業で全体の 56.2%を占めています。

産業別に前年と比較すると、

○増加した産業は

「印刷」など 12 産業でした。

○減少した産業は

「その他」など 5 産業でした。

（「家具」、「石油石炭」、「皮革」及び「業務用機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

図8 産業別敷地面積構成比

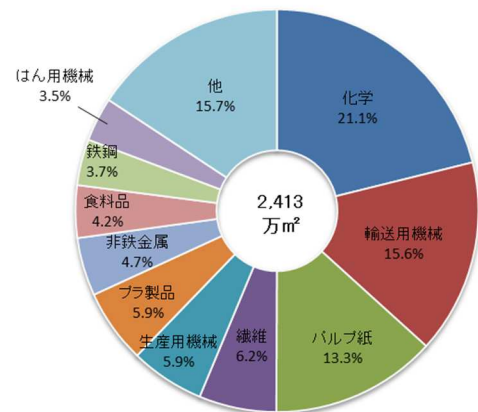


表8-1 事業所敷地面積の推移(従業者30人以上の事業所)

項目	事業所数	従業者数	事業所敷地面積	1事業所当たり 敷地面積	項目	製造品出荷額等
年次		(人)	(百㎡)	(百㎡)	年次	(百万円)
H 元	771	77,101	203,477	264	H 元	2,599,814
2	776	80,672	205,994	266	2	2,745,549
3	798	81,708	210,177	263	3	2,849,376
4	791	82,413	209,678	265	4	2,863,845
5	759	80,588	211,467	279	5	2,907,657
6	742	80,640	212,305	286	6	2,952,432
7	723	78,082	211,678	293	7	3,067,064
8	724	77,796	220,463	305	8	3,123,534
9	704	75,535	212,036	301	9	3,254,533
10	680	73,653	220,310	324	10	3,144,028
11	652	70,015	218,062	335	11	2,995,565
12	625	66,890	225,896	361	12	3,036,466
13	583	63,887	223,693	384	13	2,872,246
14	559	60,058	223,013	399	14	2,715,373
15	531	58,376	220,547	415	15	2,836,214
16	530	56,989	222,087	419	16	2,949,098
17	540	57,471	224,128	415	17	3,083,719
18	539	57,490	221,929	412	18	3,390,655
19	542	58,520	222,755	411	19	3,973,736
20	530	59,276	223,982	423	20	3,944,091
21	495	56,062	222,611	450	21	3,242,468
22	491	54,201	224,620	457	22	3,486,397
<u>24</u>	537	55,452	222,516	414	<u>23</u>	4,008,319
24	514	54,940	227,387	442	24	3,714,382
25	499	53,096	227,190	455	25	3,759,319
26	506	53,767	232,464	459	26	3,820,471
<u>28</u>	518	54,425	227,322	439	<u>27</u>	3,766,405
29	518	56,233	234,226	452	28	3,501,319
30	518	56,762	233,881	452	29	3,858,515
R 元	522	57,060	237,160	454	30	3,945,011
2	535	58,866	241,285	451	R 元	3,986,614

注1：平成19年調査において、調査項目を変更したことから製造品出荷額等は平成18年以前の数値とは接続しない。

注2：下線付きの年次は経済センサス-活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値である。工業統計調査と経済センサス活動調査は母集団となる名簿情報が異なるなどから、比較に際しては留意されたい。

注3：事業所数、従業者数及び事業所敷地面積については、下線付き平成24年は平成24年2月1日現在、下線付き平成28年は28年6月1日現在、平成29年以降は同じ年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値。

注4：製造品出荷額等については、それぞれの年次における1～12月の1年間の数値。

注5：平成27年の事業所数、従業者数、製造品出荷額等以外の項目は個人経営調査票で把握した事業所は除く。

表8-2 事業所数地面積(従業者30人以上の事業所)

項目	事業所数地面積			
	2年		前年比	1事業所 当たり
	(㎡)	構成比 (%)		
産業(規模)				
県 合計	24,128,469	100.0	1.7	45,100
(産業別)				
09 食料品製造業	1,017,148	4.2	9.5	9,247
10 飲料・たばこ・飼料製造業	251,512	1.0	2.2	50,302
11 繊維工業	1,501,201	6.2	△ 0.4	32,635
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	345,060	1.4	1.1	34,506
13 家具・装備品製造業	22,952	0.1	x	7,651
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	3,212,520	13.3	2.2	42,834
15 印刷・同関連業	83,553	0.3	37.3	5,222
16 化学工業	5,100,086	21.1	0.4	231,822
17 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x	x
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1,432,631	5.9	4.8	47,754
19 ゴム製品製造業	39,623	0.2	0.0	9,906
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x	x	x
21 窯業・土石製品製造業	322,794	1.3	△ 15.1	23,057
22 鉄鋼業	892,623	3.7	0.6	99,180
23 非鉄金属製造業	1,127,397	4.7	0.0	112,740
24 金属製品製造業	495,695	2.1	△ 3.2	23,605
25 はん用機械器具製造業	853,598	3.5	14.6	28,453
26 生産用機械器具製造業	1,434,383	5.9	3.5	26,080
27 業務用機械器具製造業	x	x	x	x
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	246,185	1.0	11.3	27,354
29 電気機械器具製造業	724,693	3.0	△ 0.7	36,235
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	3,763,493	15.6	1.2	110,691
32 その他の製造業	48,977	0.2	△ 26.5	8,163
(規模別)				
30~99人	5,798,390	24.0	5.9	14,944
100~299人	7,588,343	31.4	4.8	68,363
300人以上	10,741,736	44.5	△ 2.3	298,382

工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

2019 年中の従業者 30 人以上の事業所における 1 日当たりの工業用水使用量は 105 万 m^3 で、前年に比べると 2 万 m^3 の減少（前年比 $\Delta 2.4\%$ ）となりました。

産業別の状況

産業別に使用量を比較すると、「パルプ紙」が 50 万 m^3 で 48.2%と最も高く、次いで「化学」が 29 万 m^3 で 28.1%となっており、この 2 産業で全体の 76.3%を占めています。

1 事業所当たりの用水量を比較すると、「化学」、「パルプ紙」などが高い利用量となっています。

（「家具」、「石油石炭」、「皮革」及び「業務用機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

図9 産業別用水量構成比

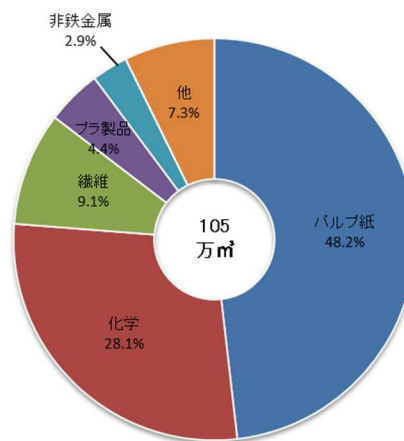


表9 1日当たり用水量(従業者30人以上の事業所)

項目	淡水(立法メートル/日)			
	元年	構成比	前年比	1事業所 当たり
産業(規模)				
県 合計	1,045,287	100.0	△ 2.4	1,954
(産業別)				
09 食料品製造業	20,914	2.0	4.6	190
10 飲料・たばこ・飼料製造業	6,355	0.6	8.2	1,271
11 繊維工業	95,565	9.1	△ 2.7	2,078
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	257	0.0	4.9	26
13 家具・装備品製造業	18	0.0	x	6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	503,570	48.2	△ 5.3	6,714
15 印刷・同関連業	159	0.0	14.4	10
16 化学工業	293,288	28.1	1.1	13,331
17 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x	x
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	46,380	4.4	0.8	1,546
19 ゴム製品製造業	37	0.0	△ 14.0	9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x	x	x
21 窯業・土石製品製造業	3,227	0.3	△ 2.6	231
22 鉄鋼業	4,185	0.4	△ 10.9	465
23 非鉄金属製造業	30,354	2.9	△ 1.5	3,035
24 金属製品製造業	621	0.1	△ 1.4	30
25 はん用機械器具製造業	1,767	0.2	7.2	59
26 生産用機械器具製造業	3,044	0.3	10.6	55
27 業務用機械器具製造業	x	x	x	x
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	10,780	1.0	12.8	1,198
29 電気機械器具製造業	3,265	0.3	△ 0.2	163
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	2,495	0.2	△ 16.9	73
32 その他の製造業	643	0.1	18.6	107
(規模別)				
30~99人	203,920	19.5	1.7	526
100~299人	190,035	18.2	△ 5.2	1,712
300人以上	651,332	62.3	△ 2.8	18,093

市町別の概況

(従業者4人以上の事業所)

事業所数

事業所数の増減を市町別に前年と比較すると、2市で変わらず、6市町で増加し、12市町で減少しました。

前年比で最も増加幅の大きい市町は、「内子町」前年比 4.8%で、最も減少幅の大きい市町は、「松野町」前年比△33.3%でした。

従業者数

従業者数の増減を市町別に前回と比較すると、10市町で増加し、10市町で減少しました。

前年比で最も増加幅の大きい市町は、「西予市」前年比 13.1%で、最も減少幅の大きい市町は、「久万高原町」前年比△15.4%でした。

製造品出荷額等

製造品出荷額等の増減を市町別に前年と比較すると、増加した市町は13市町で、減少した市町は5市町でした。

前年比で増加幅の大きい市町は、「大洲市」前年比 18.3%、「八幡浜市」前年比 12.6%などで、前年比で減少幅の大きい市町は、「宇和島市」前年比△11.7%、「久万高原町」前年比△11.2%などでした。

(「伊方町」及び「松野町」については、事業所情報保護のため秘匿としています。)

表10 市町別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

項目 市町	事業所数					従業者数				
	元年	2年	構成比	増減	前年比	元年	2年	構成比	増減	前年比
			(%)					(%)		
県 合計	2,078	2,055	100.0	△ 23	△ 1.1	76,606	78,189	100.0	1,583	2.1
201 松山市	339	347	16.9	8	2.4	14,017	14,301	18.3	284	2.0
202 今治市	370	362	17.6	△ 8	△ 2.2	11,489	11,479	14.7	△ 10	△ 0.1
203 宇和島市	86	82	4.0	△ 4	△ 4.7	1,647	1,635	2.1	△ 12	△ 0.7
204 八幡浜市	45	47	2.3	2	4.4	1,571	1,623	2.1	52	3.3
205 新居浜市	187	184	9.0	△ 3	△ 1.6	9,267	9,940	12.7	673	7.3
206 西条市	233	223	10.9	△ 10	△ 4.3	9,395	9,383	12.0	△ 12	△ 0.1
207 大洲市	58	58	2.8	0	0.0	2,153	2,361	3.0	208	9.7
210 伊予市	68	68	3.3	0	0.0	2,448	2,460	3.1	12	0.5
213 四国中央市	327	330	16.1	3	0.9	12,750	13,015	16.6	265	2.1
214 西予市	75	72	3.5	△ 3	△ 4.0	1,394	1,577	2.0	183	13.1
215 東温市	54	55	2.7	1	1.9	2,668	2,697	3.4	29	1.1
356 上島町	18	17	0.8	△ 1	△ 5.6	417	435	0.6	18	4.3
386 久万高原町	18	15	0.7	△ 3	△ 16.7	227	192	0.2	△ 35	△ 15.4
401 松前町	61	62	3.0	1	1.6	3,774	3,762	4.8	△ 12	△ 0.3
402 砥部町	37	36	1.8	△ 1	△ 2.7	1,184	1,180	1.5	△ 4	△ 0.3
422 内子町	42	44	2.1	2	4.8	965	978	1.3	13	1.3
442 伊方町	14	12	0.6	△ 2	△ 14.3	272	267	0.3	△ 5	△ 1.8
484 松野町	3	2	0.1	△ 1	△ 33.3	142	132	0.2	△ 10	△ 7.0
488 鬼北町	18	16	0.8	△ 2	△ 11.1	342	310	0.4	△ 32	△ 9.4
506 愛南町	25	23	1.1	△ 2	△ 8.0	484	462	0.6	△ 22	△ 4.5

表10 市町別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

項目 市町	製造品出荷額等					主要産業	
	30年	元年	構成比	増減	前年比	1位	2位
県 合計	4,264,038	4,308,818	100.0	44,780	1.1		
201 松山市	421,318	440,380	10.2	19,062	4.5	生産用機械	化学
202 今治市	971,349	1,053,976	24.5	82,627	8.5	石油石炭	輸送用機械
203 宇和島市	36,877	32,562	0.8	△ 4,315	△ 11.7	食料品	飲料
204 八幡浜市	31,443	35,416	0.8	3,973	12.6	食料品	輸送用機械
205 新居浜市	895,376	850,024	19.7	△ 45,352	△ 5.1	非鉄金属	化学
206 西条市	845,045	794,701	18.4	△ 50,344	△ 6.0	非鉄金属	鉄鋼
207 大洲市	31,858	37,682	0.9	5,824	18.3	食料品	木材
210 伊予市	76,259	76,703	1.8	444	0.6	食料品	パルプ紙
213 四国中央市	644,678	669,140	15.5	24,462	3.8	パルプ紙	プラ製品
214 西予市	28,448	30,482	0.7	2,034	7.1	食料品	窯業
215 東温市	69,994	73,207	1.7	3,213	4.6	電気機械	生産用機械
356 上島町	34,761	35,052	0.8	291	0.8	輸送用機械	金属製品
386 久万高原町	3,587	3,186	0.1	△ 401	△ 11.2	木材	窯業
401 松前町	121,716	124,956	2.9	3,240	2.7	繊維	食料品
402 砥部町	16,563	17,436	0.4	873	5.3	食料品	電気機械
422 内子町	18,278	18,360	0.4	82	0.4	繊維	食料品
442 伊方町	4,824	x	x	x	x	食料品	繊維
484 松野町	3,429	x	x	x	x	食料品	化学
488 鬼北町	4,679	4,479	0.1	△ 200	△ 4.3	窯業	食料品
506 愛南町	3,557	3,562	0.1	5	0.1	電気機械	食料品